

●フェースシート

ご氏名 近藤昭彦

所属 千葉大学環境リモートセンシング研究センター

当てはまる事項をお答えください。()内に数字。 回答例 (①)

*記入のない場合は実名で掲載可とさせていただきます。

- (1) 4月9日シンポへの参加予定 (②)
 (①参加する ②検討中 ③参加しない)
- (2) 大震災復興特別委員会への参加予定 (②)
 (①委員として参加したい ②協力者になる ③不参加 ④未定)
- (3) シンポ資料集への掲載 (①)
 (①実名で可、②匿名で可、③不可 ここだけの意見)
- (4) 農村計画学会学会誌(30巻1号 大震災特集NO1(6月末発刊予定))への掲載 (①)
 (①実名で可、② 匿名で可、③不可)

●意見

東北関東大震災はまだ“事中”であり、立派なことを行っても空虚なだけである。中越の山古志村でさえ復興に三年かかった。とにかく復興まで注視し続けることが安全な場所にいる者の最低限の責務だと思う。

今回の震災で明確になった点は大都市と農山漁村、中央と地方の関係である。首都圏の電力は福島に多くを依存していた。福島原発だけではなく、JR 東日本信濃川発電所、東電柏崎刈羽原発... 首都圏の電力は分水界の向こうからやってくる。これからも地方は中央を養うのか。復興がかなった後はこれまでの地方と中央の関係は大きく変わることだろう。

今夏の課題は農業である。原発事故の影響だけでなく、沖積低地の液状化や基盤設備の損傷が広い範囲で報告されている。まず被災した方々に十分な食糧を届けなければならない。そこで、東北内陸部の小規模農家、中山間地で農産物の増産に励み、沿岸部を支援できないだろうか。地域内支援および地方対地方の支援を充実させることで、強い地方を作り、地方の安心を担保できるのではないか。

旧ソ連邦が崩壊したときに食糧危機が起きなかったのは“ダーチャ(菜園付き別荘)”があったからだという話を聞いたことがある。海の民は海の民である。津波に脅かされる沿岸の方々は高所移転が困難であるならば近隣の山間部にダーチャを持つことで将来必ず再来する津波に備えることはできないだろうか。

地方と中央の関係が変われば都市も限界都市化する恐れがある。そこで、都市の周辺の農村を保全し、交流することで人の安全・安心を担保できるだろう。都市近郊の里山の重要性はここにもある。

生態学者の故栗原康は生態系を緊張のシステム、共栄のシステム、共貧のシステムに分類している。人間社会に敷衍すると、石油に依存する共栄のシステムは破綻しかかっている。残された選択肢は共貧のシステムと緊張のシステムだが、農山漁村における“共貧のシステム”(市場経済のもとでの“貧”であり、“不幸”ではない)と、世界に顔を向けた高度管理型都市の“緊張のシステム”を相利共生(片利共生ではなく)させることはできないだろうか。重要な点は両者を自由に行き来できる精神的習慣を現代人が持つことである。その実現において農村計画学会の役割は重要になるだろう。